

コロナ対策の緊急課題 いのちを守る区政へ

日本共産党 文京区議団ニュース



第108号 2020年 夏号

☎5803-1317 FAX 3811-3197

緊急課題

1

医療を守る

**駒込病院などの独法化を撤回し
新たな感染症対応の体制充実を**

都は、新型コロナ陽性者が増え続けている中、感染症対策の最前線で頑張っている都立駒込病院や大塚病院など14の都立・公社病院を、**(※) 地方独立行政法人化**しようとしています。

党区議団は6月区議会で、今年3月末までに都民から、1511件の反対意見が寄せられていることを紹介し、コロナウイルス対策には都立病院がどうしても必要と主張しました。小児、救急、周産期医療など、民間では対応が難しい不採算の行政的医療は、都立病院でしか担えません。

駒込病院がある区として「独法化をやめるよう都に求めよ」と要求しましたが、区長は都の問題だとして拒否しました。

独法化をやめさせるため、全力で頑張ります。

* 独立行政法人化とは

病院経営が都から切り離され、運営費への公費支出が削減されることで、差額ベッドなど患者の自己負担の増大や、採算性の低い医療部門が縮小されます。医師、看護師なども公務員でなくなり、人件費削減が強まることで人材確保が困難となり、安定した医療サービス提供が後退する危険があります。

都知事選でもコロナ対応が大きな争点に！



宇都宮氏（右）に都立病院の独法化について話をする福手ゆう子都政対策委員長（左）

7月5日の都知事選挙でも、新型コロナ対応が大きな争点でした。

市民と野党の共同候補として健闘した宇都宮けんじ候補は、検査と医療の抜本拡充と補償の徹底、都立病院の独法化反対などを訴えました。

区議会でも共産、立憲、社民の議員と無所属議員が、共同で宇都宮候補を支援しました。この事は今後の区政、都政を変える運動の足がかりとなりました。



礒川公園前での共同街頭宣伝（2020年6月25日）



法人化が予定されている都立駒込病院前で

党区議団は駒込病院の連絡会と共に独法化中止を求めています
左から、まんだち幹夫・こうだ久美子・いたくら美千代区議、福手ゆう子都政対策委員長、関川けさ子・小林れい子・金子てるよし区議、石沢のりゆき青年学生部長

緊急課題

2

保健所体制の強化を

23区
ワースト
2!

「保健所費」区民一人あたり667円

保健所は2カ所体制にもどせ

新型コロナ感染が広がるなかで、その相談と対応の窓口となる保健所に、連絡してもつながらない状況が続きました。

文京区の保健所体制はいったいどうなっているのか、6月区議会で質しました。

法律改定により保健所が「保健サービスセンター」となり、文京区でも2008年、本郷と小石川2カ所がシビックセンター内に統合されました。その結果、医師や検査技師は3分の1に（医師は現在2名）、感染症に携わる保健師数は減らされたままです（現在4人）。大部分が人件費である「保健所費」は年間約1.5億円となり、区民一人あたり667円で、台東区（人口もほぼ変わらない）の10分の1以下です。

党区議団は1999年、文京の保健所の統合について20数名の職員減となると解明し、区議会で唯一反対しました。

今日の事態にあたり、あらためて保健所を2カ所体制にもどし、人員体制などの抜本的拡充を求めました。

一人当たりの「保健所費」が多い5区と少ない5区

	保健所費 (千円)	一人当たり (円)
台東	1,471,082	7,500
中央	807,730	5,151
豊島	1,216,535	4,237
千代田	223,643	3,650
新宿	1,116,429	3,262
：	：	：
世田谷	1,228,948	1,365
品川	445,545	1,149
大田	644,284	891
文京	148,895	667
中野	205,114	624
計/平均	21,488,856	2,610

あらたに実現しました

- 介護・障害福祉サービス等事業者支援金
(介護はサービス単位ごと50万円、障害福祉は事業所単位で50万円)
- 新型コロナ対策区内店舗支援事業 (家賃上限20万円助成)
- PCR検査センター5カ所の創設

- 住居確保給付事業の追加(住宅困窮者に月53,700円。最大9ヵ月間)
- 妊婦タクシー券(1万円)の支給
- 国保の傷病手当金の創設
- 国保料の減免
- 新型コロナ対応融資あっせん(無利子・無保証人中小企業向け)
- 新型コロナ対応融資あっせん利用事業者に信用保証料として30万円支給

6月議会
終了しました

区議会トピックス

コロナ対策
いろいろ実現！

厚生

文京区
PCR 検査センター
5カ所開設！

東京都は7月16日現在、1日286人の新型コロナ感染者数となり、過去最多を記録してしまいました。文京区ではこれまで累計148人の感染者で、区内保育所、学校、図書館でも感染者が発生する事態です。こうした中で、区に5カ所のPCR検査センターを設置させることができました。(下表参照)

開設日	名称	実施日	1日の検査数	備考
5/18	文京区第1PCR検査センター	週3日	5件	7月末まで
5/25	同 地域外来・検査センター	週5日	4件	同上
7/6	同 第2PCR検査センター	週3日	5件	3月31日まで
7月下旬	同 第3PCR検査センター	週5日	5件	第2土曜日も
8月～	同 第4PCR検査センター	週5日	5件	3月31日まで

設置場所については非公開となっています。党区議団として、新型コロナ対策について4度の要望をし、PCR検査を積極的に行うよう要求していたのが実ったものです。

文教

学校再開

学び・心身のケア・安全を確保して

子どもに少人数学級をプレゼントしよう

コロナ禍での不安が尽きない中、党区議団は本会議で30人学級を要求しましたが、教育長は「考えておりません」と冷たい答弁。文教委員会では、日本教育学会が「10万人の教員志望者がおり少人数学級は可能」と提言していると紹介し、正規教員の抜本増と少人数学級を粘り強く要求しました。

都の時間講師予算を活用し、八中で先生1名が増える等前進しました。7月には文科省内で30人学級の検討が行われ、全国知事会は少人数学級の緊急提言を発表。今こそ少人数学級を決断すべきです。



10億円分の学校改修が先送り

夏休みが短縮されたことにより金富・湯島小、三・八中の快適化改修(6.6億円)や青柳小校庭改修(1.2億円)、関口台町小給食室整備(2.2億円)が次年度へ先送りの見通しです。現在、部分的に工事できないか調整中といいます。建設業や地域経済への影響も懸念されます。(金額は当初予算)

区立小中・保育園の食材購入ゼロ
去年は2億円購入が、賠償は49万円のみ！

区立小中学校30校と保育園19園は地元商店から食材購入しています。首相要請で休みとなり、食材発注がなくなり商店は大打撃です。

昨年3～5月分の食材購入実績は約2億円ですが、今年購入ゼロへの区の賠償は15校49万円に過ぎません。影響を受けた全業者に補償すべきです。

子ども
子育て

1歳児の待機児問題は深刻なまま！

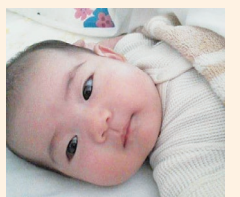
国基準の待機児は「11人」!?

しかし、認可保に入れない

本当の待機児は「340人」!

今年度、区の待機児童数は国基準で「11人」(すべて1歳児)と発表されました。しかし、認可保育園を希望して入れなかった児童数は「340人」であり、340人が本来の待機児童と言わねばなりません。また、認可保育園に入れても転園を希望する人も多く、今後は、希望する保育園に入園できないという、ミスマッチの課題も解決していかなければなりません。

保護者のニーズは、「区立」や「園庭がある」、「通勤に便利」な認可保育園に集中しています。コロナの影響で、失業や離職も相次ぎ、テレワーク等により働き方も変化しています。今後も、保護者の希望に基づき、必要な保育が提供されるよう、待機児童対策を求めています。



総務

特別定額給付金(10万円)

8月末締切 申請お急ぎください

日本共産党など野党は、当初から「全国民に1人10万円」支給をと主張し、自民党・公明党が一旦閣議決定した補正予算案を組み替えることになったのです。閣議決定後の組み替えは異例中の異例で、国民が政治を動かした結果です。

申請受付：116,113件(7/15現在)

振込件数：110,052件(7/16現在)

一人も取り残さず、また、1回きりではない継続的な補償が必要です。

建設

春日・後樂園駅前再開発

総事業費1300億円に膨らむ

春日・後樂園駅前再開発について、事業費が120億円増加し、総事業費が1300億円になるとの報告がされました。工事期間も約2年延長されます。

この増加分の120億円については、事業者側の内部努力で解決すると区が答弁しました。2015年12月10日付で再開発組合長が区長に提出した文書でも、「事業収支に不足が生じた場合は組合の内部努力で処理」とあり、この約束を守るよう強く求めました。

この再開発事業では、区が2016年1月に100億円の補助金追加を決定しており、国・区合わせて273億円もの税金が投入される計画です。これ以上の税金投入は認められず、増加した事業費の内容を区民に明らかにすべきと要求しました。



区政へのご意見・ご要望をお寄せください

いたくら美千代
区議会議員まんだち幹夫
区議会議員こうだ久美子
区議会議員関川けさ子
区議会議員金子てるよし
区議会議員小林れい子
区議会議員